

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：14503  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2017～2020  
 課題番号：17K03243  
 研究課題名(和文) 公共空間デザイン力及びマネジメント力を育成する主権者教育としての地理教育の研究

研究課題名(英文) Research on geography education as a citizenship education to foster public spatial design and management skills

研究代表者  
 吉水 裕也 (Yoshimizu, Hiroya)  
 兵庫教育大学・学校教育研究科・理事(副学長)

研究者番号：60367571  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：公共空間のデザイン力および公共空間のマネジメント力の形成を通して、児童・生徒の主権者としての資質・能力を育成するための単元構成および具体的な授業開発を行った。児童・生徒が、公共空間デザイン力および公共空間マネジメント力を、まちづくり学習を通して身につけるために、まちづくり学習に関する先行研究のレビュー、ダイバシティデザインの考えに基づいた持続可能な地域社会づくりのための空間デザイン能力の定義、流域を単位とした持続可能なまちづくり学習を可能にするフレームワーク開発、フレームワークに基づく中学校地理的分野単元プラン「猪名川サステナブルデザインプロジェクト」の作成を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 主権者教育としての社会科教育、特に地理教育に関する実践事例は比較的少ないと言って良いだろう。本研究は、公共空間のデザインやマネジメント力の形成を通して、地理教育が主権者教育としても機能することを示し、その具体例として、流域という実質的なスケールに基づいた地域を対象とした授業開発を行うことにより、主権者としてまちづくりに関わる児童・生徒を育成する単元プランを作成し、具体的な授業事例を共有することができた。

研究成果の概要(英文)：The lessons were developed in order to develop students' qualities and abilities as competent sovereign citizens through the formation of public space design skills and public space management skills. In order for pupils and students to acquire public space design skills and public space management skills through community development learning, the following four activities were carried out. (1) Review of previous studies on community development learning, (2) Definition of spatial design skills for sustainable community development based on the idea of diversity design, (3) Development of a framework to enable sustainable community development learning on a watershed basis, and (4) Development of a junior high school geographical field based on the framework. Creation of a unit plan "Inagawa Sustainable Design Project".

研究分野：社会科教育

キーワード：社会科教育 地理教育 主権者教育 公共空間デザイン 公共空間マネジメント ダイバーシティデザイン 流域思考

## 1. 研究開始当初の背景

文部科学省の調査によると、主権者教育が行われている高等学校は9割以上にのぼっている。しかし、実施教科等を見るとほとんどが公民科か特別活動、総合的な学習の時間となっており、かつその内容は、公職選挙法や選挙の具体的な仕組みに関するものがほとんどとなっている(文部科学省 2016)。高等学校の場合、上記の教科以外での主権者教育はほとんど実施されていないことになり、地理においても、ほとんど実施されていないことになる。

主権者教育の中核は、「政治とは何か」という問いに自覚を持って答えられるようにすることであろう。そして、その答えは、権力からの自由と権力への自由を基盤にしたうえで、政治が価値の分配であることを認識していることであろう。この問いに直接的に答えられる児童・生徒の育成の中核は公民科が担うべきだと考える。しかし一方で、地理や歴史はこの問題を等閑視してよいのか。

地理では、各地の地名・物産を羅列的に暗記し、それが試験で復元できるかどうかを問うような学力こそが学力だと認識されてきたが、もちろんそのような基礎的知識のみが学力ではなく、立地や分布、場所、自然と人間の相互依存関係、空間的相互依存関係や地域と言った地理学の基本的なテーマに即した社会事象や地理事象に関する因果関係を習得して一般化し、さらにそれを他地域の文脈に適用して「使える学力」を形成することが射程とされている。

その際、政治という視点が重要であることは言うまでもない。遠城(1999)や山崎(2011)のように、空間の形成を明らかにするためには、政治がどのように影響するのかに着目し、スケール概念や言説分析を手法とする地理学がさかんになってきている。これら政治地理学が対象とする事象は、例えばイギリスがEUを離脱することによりEUを巡る地域の構成が変化したり、大阪都構想によってこれまで府と同様の権力を有していた政令市が解体され、特別区が政令市並みの権力を有したりするようになるリスケーリングという現象などである。この点に関しては、吉水(2011)がマルチ・スケールの手法を取り入れた中学校地理的分野の授業を、農業の事例で開発している。一方、言説分析に関しては、これまで有効な地理授業の実践が開発されていないのが現状である。

小学校社会科における「まちづくり学習」、中学校社会科地理的分野における世界の都市、日本国内の都市の学習(特に中学校の場合は、日本の諸地域学習の考察の視点に、都市が含まれている)、そして、新学習指導要領で設置された高等学校「地理総合」における、持続可能な社会の構築に関する単元では、どのような公共空間が作られれば持続可能になるのかを考察することが地理を通じた主権者教育とも繋がる可能性が高い。しかし、そのような観点での実践開発とその有効性が検証されるような実践的研究は皆無であった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、初等・中等社会系教科地理的分野において、公共空間のデザイン力および公共空間のマネジメント力の形成を通して、児童・生徒の主権者としての資質・能力を育成するための単元構成および具体的な授業開発を行い、その有効性を実験授業の実践とその分析によって明らかにしようとするものである。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、以下の手順を採用した。

(1) 公共空間デザイン力およびマネジメント力の要素の指針のために文献研究、先進地域の調査を行う。

(2) 公共空間デザイン力及びマネジメント力の要素を組み込んだ単元案および授業案開発研究協力者との会合を定期的に行い、単元構成のフレームワークを開発する。

(3) 単元構成フレームワークに基づいて、単元プランおよび授業案を開発する。

## 4. 研究成果

本研究での成果を以下の3点に整理して報告する。

(1) 社会科におけるまちづくり学習の研究の到達点と課題

社会科におけるまちづくり学習は、主に小学校中学年の市町村の学習で展開されてきた。しかし、小学校学習指導要領1998年版では、まちづくりという言葉が用いられなくなった。その後、小学校2017年版では、まちづくりという言葉が再度用いられるようになった。一方、中学校2017年版の地理的分野では、「日本の様々な地域」の最後の中項目に「地域の在り方」が設定された。ここでは持続可能性を考慮に入れ、地域の在り方を構想することになっている。中学校2017年版解説が、地域的な課題を解決する方策の例として、「持続可能な社会をつくるために、従来とは異なる考え方を追究し、地域の在り方を提案するなど、先例に捉われず、新しい理念を打ち立てる」ことに触れるように、学習指導要領は、資質・能力育成の視点から一歩踏み込んだ内容に

なっていることが注目される。

ここでは、社会科におけるまちづくり学習を、まちづくりの担い手を育成するために、自分自身が暮らしているまちを対象とし、まちに起こっている課題を他の地域やより大きなスケールと関連づけながら認識し、自らが主導してハードとソフトの両面から総合的なまちづくり実践を行う学習と位置づけ、社会科まちづくり学習の先行研究の特質と課題を整理することとした。

その結果、以下のことがわかった。

小学校社会科におけるまちづくり学習実践では、これまでのまちや今のまちの認識が強調されており、これからのまちという未来の視点が弱いことがわかった。また、これからのまちを考える際には、少子高齢化など予測可能な事象だけではなく、発生することが不確実な事象を組み合わせて、未来のシナリオを考えさせる未来予測型授業の必要性が示唆された。

中学校社会科におけるまちづくり学習は、認識論的には、まちを所与のものと捉える学習が主流であること、目標論的には、まちづくりに関する知識・理解の獲得が中心であることがわかった。しかし、まちが変化するものであること、まちづくりができる資質・能力を育むことを考えると、先行実践では不十分であることが示唆された。授業で生徒が追究する「問題（課題）」の取り上げ方に関しては、教師の「問題（課題）」か、子どもの「問題（課題）」か、という違いがみられた。また、取り上げる「問題（課題）」の種類（質）に関しては、スケールの違いがみられた。さらに解決策の導き方に関しては、グループや個人で自分（たち）にできることの提案、自治体などが行っている政策の妥当性の評価、代替案の創出という違いがみられた。なお、小・中を通じて、外国の研究を参照したものはみられなかった。

防災に関連したまちづくり学習では、社会科の枠にとどまらない、学校から家庭や地域に広がる防災まちづくり実践において、まちのハード面とソフト面の強化を組み合わせ、児童生徒が必要に応じてフィールドで地域の人々とリスクコミュニケーションする実践が行われていることがわかった。この点に関しては、社会科の目標論と関連しており、検討が必要である。

## (2) 持続可能な地域社会づくりのための空間デザイン能力

持続可能な地域社会づくりのための空間デザインができることを社会系教科で育成する資質・能力の一つと位置付け、その意義と育成方略について論じた（吉水 2019）。持続可能な地域社会づくりのためには、地域の人々の多様性を尊重しなければならない。一方、まちづくりの基本は、ユニバーサルデザイン化や、事後的に行われるバリアフリー化に留まるケースが多く、多様性を尊重しなければならないにもかかわらず、個別化ではなく標準化を目指している。そこで本節では、ユニバーサルデザインに加え、ダイバーシティデザインによる空間デザイン力を社会系教科で育成する資質・能力であると捉える。

吉水（2018a, 2018b）は、震災時の仮設住宅のレイアウトをパフォーマンス課題と設定し、共助可能とするために多様性を担保することができるような配置の図面とその説明を描かせている。ただし、これらの実践は入居者の顔が見えないレベルでの資料に基づいてレイアウトするレベルに留まっている。共助可能にするためには、仮設住宅に住む人をできるだけ具体的に想定したい。想定できなければ、ユニバーサルデザインであるデザインフォーオールレベルに留まってしまう。仮設住宅の配置は、集団の多様性を担保して、ソフト的な解決を可能にする。それに加えて、個々の家庭のためにカスタマイズする発想が不足している。でなければ、デザインフォーイチとしては不十分である。

地域の在り方を学習する際、そこに誰が住むのかまで想定しないと、根拠のない地域の在り方を提案してしまう。そうならないようにするためには、ユニバーサルデザインの基本であるデザインフォーオールに、デザインフォーイチを加えなければならない。

デザインフォーイチを加えることを前提に、空間デザインを行うことができる資質・能力を社会系教科では身につけたい。それが持続可能な地域社会づくりのための空間デザインに必要な考え方になるからである。

## (3) 流域を単位としたサステナブルなまちづくり学習を可能にするフレームワークの開発

島谷（2008）は、サステナブルデザインの作法と技法をそれぞれ5点ずつ提案している。地域環境をサステナブルにするために、自然の仕組み、社会のしくみをどういうふうに設計していくのか、人の気持ちをどのように織り込んでいくのか（島谷 2008）という具合に、自然及び社会システムと人の気持ちという側面から取り組むことを重視しており、参考になる。島谷の考え方は、哲学者の桑子敏雄たちが取り組んできた空間の履歴の重視（桑子 1999）などを含んで総合的に整理されており、持続可能な地域づくりのための枠組みとして有効だと考えた。作法としては、「風景維持のための自然的・社会的システム維持」「空間認識・防災意識・共同体意識の維持・継承システムとしての社会装置構築」が、他の作法を含み込むと判断できる。自然と社会のシステム維持が、持続可能な地域デザインの理論的な根拠となる。その際、重視しなければならないのが、変化の許容や意図的な多機能性の組み込みだろう。また、空間認識・防災意識・共同体意識の維持・継承システムとしての社会装置構築は、5つの要素を持った例として福岡打ち水大作戦が上げられているとおり、場所の特性に応じた自然・社会のしくみを守る社会的装置としてのイベントを設定する意義が強調される。空間の履歴の重視や体験、ワークショップやフィールドワークの重視を前提に、どのような社会装置を創り出すことができるのかである。

これらに、河川を捉える際の前提となる流域単位（流域思考）を組み込み、川づくりサステイ

ナブルデザインのフレームと位置付けたい(表)

表 川づくりサステイナブルデザインのフレーム

フレーム	重視する視点
1 流域思考	生物中心
2 風景維持のための 自然的・社会的システム	結果としての風景 変化による安定 形態の理解と模倣(オリジナリティ不要) 意図的な多機能性組み込み
3 場所の特性維持・継承のための 社会装置構築	空間認識・防災意識・共同体意識の維持・ 継承システムとしての社会装置構築 空間の履歴の重視(場所性の重視) 体験, フィールドワークの重視 共感, 協働 意思決定を急がない

岸(2008,2013), 島谷(2008)より筆者作成

(4)フレームワークに基づく, 中学校「地域の在り方」単元「猪名川サステイナブルデザインプロジェクト」の開発

学習対象地域をフレーム1の流域思考に基づき, 学校が位置する河川の流域とする。その際, 流域内の住人であることを強く意識させるためのアクティビティを取り入れる。また, 単元全体を川づくりサステイナブルデザインと位置付け, フレーム2に基づき, 場所の特性維持・継承のための社会装置として適切なものを考える。さらに, プランを実践するための自然・社会の仕組みを, フレーム3に基づいて適宜文脈から離れて学習することによって, 粘り強く, 自己調整しながら学習できるようにする。

本単元は, 中学校社会科地理的分野の最終単元である「地域の在り方」に位置付けられる。具体的には, 大阪府池田市の中学校で, 「猪名川サステイナブルデザインプロジェクト」として実践することを想定する。一級河川猪名川は, 淀川の支流であるが, ほぼ河口付近で同じく淀川の派流である神崎川右岸に合流するため, 独立した流域を形成するに近い河川である。猪名川流域は, 京都府(亀岡市), 大阪府(能勢町, 豊能町, 池田市, 箕面市, 豊中市), 兵庫県(猪名川町, 川西市, 宝塚市, 伊丹市, 尼崎市)に広がっており, 中・下流は大阪と兵庫の府県境となっている。また, 流域には一庫ダム(一庫大路次川), 箕面川ダム(箕面川)という2つの多目的ダムがあり, 2008年に事業が途中で終了した余野川ダム事業があった。

単元目標として「池田市という場所の特性を踏まえ, 猪名川がもたらす景観や文化を維持・継承するためにはどのような社会装置を構築すればよいかを流域全体の持続可能性を踏まえて考える」を設定した。また, 評価規準として「流域全体(空間的相互依存作用)を考えた場所の特性を考慮した, 景観や文化維持・継承のための社会装置構築プロジェクトとなっているか。」「プロジェクトの質向上のために必要な知識・概念や意見を, 広く, 粘り強く収集しているか。」を設定し, 全11時間の単元を開発した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 吉水裕也, 佐藤克士, 澁谷友和, 曾川剛志	4. 巻 55
2. 論文標題 社会科におけるまちづくり学習の研究動向と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐藤克士	4. 巻 7
2. 論文標題 社会認識形成と世界像形成の統合による小学校社会科授業開発研究 第4学年単元「どうする! ゴミ問題」を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 武蔵野教育學論集	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 佐藤 克士・宮崎 猛・内田 稔	4. 巻 6
2. 論文標題 高等学校「公共」を見据えた小学校社会科政治学習 - 第6学年 単元「私たちの政治とくらし」の場合 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 武蔵野教育學論集	6. 最初と最後の頁 65-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 吉水裕也	4. 巻 30
2. 論文標題 中等地理教育研究の展開と展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会系教科教育学研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉水裕也
2. 発表標題 中学校社会科地理的分野で育成すべき学力 - PBL的単元構成による社会認識と思考力育成 -
3. 学会等名 人文地理学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉水裕也
2. 発表標題 中学校社会科地理的分野と高等学校『地理総合』
3. 学会等名 歴史地理学会例会・兵庫地理学協会合同課題シンポジウム（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 社会系教科教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー理論と実践の往還をめざしてー	

1. 著者名 井田仁康編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 326
3. 書名 持続可能な社会に向けての教育カリキュラム 地理歴史科・公民科・社会科・理科・融合	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	佐藤 克士  (Sato Katsushi)  (10706857)	武蔵野大学・教育学部・准教授    (32680)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関